

施策評価シート (平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成23年 04月 07日

施策 No.	1	施策名	計画的な土地利用
主管課名	企画課	電話番号	0285-83-8101
関係課名	都市計画課、区画整理課、商工観光課、農政課、建設課、環境課、企業誘致課、長田土地区画整理組合		

施策の対象	市域全域								
対象指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度見込
市街化区域面積	ha				1,520	1,678	1,678	1,678	1,711
市街化調整区域面積	ha				9,656	15,043	15,043	15,043	15,010
						(合併後)			

施策の意図	秩序を保ちながら有効な利活用を図る。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	宅地化率は、市街化区域内で宅地化された面積の割合とし、税務課地目別集計表で把握する。 (H23.1.1現在：市街化区域内宅地面積 / 市街化区域面積 937ha / 1678ha = 55.8%) 工業用地利用率は、工業団地の利用率とし、商工観光課データで把握する。 (H23.3.31現在：分譲済面積 / 工場用地面積 367.45ha / 401.83ha = 91.4%) ほ場整備率は、農政課データで把握する。 (H23.3.31現在：田畑整備面積 / 農地面積 5,758.6ha / 7,337.8ha = 78.5%)								
成果指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度基本計画目標値
宅地化率	%				55.4	55.9	55.7	55.8	59.7
工業用地利用率	%				96.1	89.4	90.7	91.4	100
ほ場整備率	%				76.2	78.5	78.5	78.5	78.9
						(合併後)			

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	行政は、秩序を保ちながら計画的に事業を推進し、適切な情報を提供するとともに、市民の理解と参画を図る。
-------------------------	--

22年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・真岡市の土地利用は、昭和45年の線引きにより計画的に進められてきた。</li> <li>・総合的かつ計画的な土地利用のため、第10次市勢発展長期計画において、本市を市街地ゾーン、田園・農村ゾーン、産業集積ゾーン、観光交流ゾーン、スポーツ交流ゾーン、清流ゾーン、森林ゾーンの7つに区分している。</li> <li>・これまで、土地区画整理事業や工業団地造成事業の実施により人口の社会増を図ってきた。</li> <li>・工業用地については、第4工業団地が完売（H22.3.18）し、第5工業団地及び大和田産業団地を分譲している。</li> <li>・農業用地については、基盤整備事業に取り組んできた。</li> <li>・森林地域については、開発に伴い減少しているため、適正保全に努めている。</li> </ul>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長田・東光寺・亀山北地区の土地区画整理事業を推進した。</li> <li>・中郷・萩田地区土地区画整理事業の事業化を推進した。</li> <li>・インターチェンジ周辺開発事業が竣工した。（H22.3.14）</li> <li>・第5工業団地の造成・分譲、大和田産業団地の分譲を推進した。 （平成22年度末の分譲率は第5工業団地が56.6%、大和田産業団地が77.9%となっている。第5工業団地は買戻しにより前年度の58.2%より低下している。。）</li> <li>・鬼怒川西部地区、小貝川西2期地区の土地改良事業及び石島地区畑地帯総合整備事業を推進した。</li> <li>・新市の都市計画基本図等のデジタルマッピング化が完了した。（H21～22年度）</li> </ul>

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・都市基盤の計画的な整備を推進する。
- ・第5工業団地及び大和田産業団地の分譲を推進する。
- ・土地改良事業を推進する。
- ・里山林の整備・保全を推進する。

22年度の  
評価結果

補足事項